

CSR会計計算書の解説

CSR関連コストの主な内訳

区分		主な内訳
社会貢献・福祉コスト	寄付活動に関するコスト	・社会貢献、福祉目的による寄付金 ・三井住友海上福祉財団、三井住友海上文化財団からの寄付、助成金
	施設等の提供に関するコスト	・しらかわホール等の維持、運営コスト（減価償却費含む）
	社会貢献活動と支援活動に関するコスト	・スマイルハートクラブの活動支援 ・スポーツ振興関連施設の維持コスト（減価償却費含む） ・自動車保険福祉車両割引
	共通コスト	・社会貢献、福祉活動全般に係る人件費
倫理・コンプライアンスコスト	法令等遵守活動コスト	・コンプライアンス活動に係るコスト （複合コストは06年度50%、05年度30%を集計）
	情報・コミュニケーションコスト	・コンプライアンス活動に係るコスト （複合コストは06年度30%、05年度40%を集計） ・人権啓発研修に係る人件費、物件費
	モニタリングコスト	・コンプライアンス活動に係るコスト （複合コストは06年度20%、05年度30%を集計）
	商品・サービス提供コスト	・インターリスク総研による倫理・コンプライアンス関連サービス提供に係るコスト
環境保全コスト	事業エリア内コスト	・公害防止コスト ・地球環境保全コスト ・資源循環コスト
	上・下流コスト （商品・サービス提供コストを含む）	・自動車保険エコカー割引 ・インターリスク総研の環境関連サービス提供に係るコスト
	管理活動コスト	・環境マネジメントシステムの整備、運用に関するコスト ・駿河台ビル屋上緑化のためのコスト
	研究開発コスト	・インターリスク総研による研究開発コスト
	社会活動コスト	・「エコ車検・整備」普及支援コスト ・環境保全団体に対する会費、寄付金
	共通コスト	・環境保全活動に共通するコスト
共通コスト	CSR共通コスト	・CSR活動の全社推進に関わるコスト

CSR関連効果（経済効果）の主な内訳

区分		主な内訳
社会貢献・福祉効果	寄付活動に関する効果	・寄付金等の拠出額、寄贈した物品の貨幣価値 [外部効果] ・物品の寄贈による廃棄費用節減額 [内部効果]
	施設等の提供に関する効果	・施設提供に伴う収入 [内部効果]
	社会貢献活動と支援活動に関する効果	・三井住友海上文化財団コンサート入場料の通常料金との差額 [外部効果]
倫理・コンプライアンス効果	法令等遵守活動効果	・法定雇用率を超えて障がい者を雇用していることにより給付を受けた「障害者雇用調整金」 [内部効果]
	商品・サービス提供効果	・インターリスク総研による倫理・コンプライアンス関連サービス提供に係る売上げ [内部効果]
環境取組効果	事業エリア内コストに対応する効果	・電力、ガス、熱供給、ガソリン費用の削減額 ・用水費の節減額、紙類費用の節減額 ・下水処理費用等の節減額 ・廃棄物等処理費用の節減額
	上・下流コストに対応する効果	・インターリスク総研の環境関連サービス提供に係る売上げ [内部効果] ・修理支払限度額設定特約、対物事故の超過修理費担保特約による資源節減効果 [外部効果]

三井住友海上グループは、事業活動のうち外部経済的に社会環境面に与えているプラス効果を評価*する研究会（CIub ECOFACTURE™のワーキンググループ）に参加しています。自動車保険の両特約については、本研究会における研究成果に基づき、次の項目を測定対象として効果を算出しました。

資源消費の抑制（新車の部品・原材料使用量の抑制）

産業廃棄物最終処分場の延命（全損車から発生するシュレッダーダストの抑制）

[算出方法の考え方]

本保険による修繕によって使用抑制（延命）される部品・原材料費および埋立処分費の延命効果を、期間4年、割引率1.1%等の前提をおいて算出しました。（対象台数は当年13,811台、前年12,050台）

CSR関連効果（その他効果）の主な内訳

区分		主な内訳
社会貢献・福祉効果	寄付活動に関する効果	*1 以下の活動の結果想定される[外部効果] 株主優待品等の物品の寄付（延べ69団体） 国内留学生ヘカレンダー6,116点、手帳558点を寄付（28団体） 使用済み切手100.8kg、使用済みプリペイドカード17,990枚、 書き損じハガキ1,912枚、外国コイン5kgを収集し寄付
	社会貢献活動と支援活動に関する効果	*2 以下の活動の結果想定される[外部効果] スマイルハートクラブの活動 ・チャリティーコンサートの開催（6回） ・クリスマスカードによる世界の子どもへの支援（396の個人・団体が参加） ・セーター手編みボランティア（セーター1,276着、マフラー467本、帽子435個、ベスト43着をモンゴル・旧ユーゴスラビア地域の子どもへ寄付） ・ラオス・カンボジアの子どもへ絵本を届ける運動（254冊送付） 献血、骨髄ドナー登録（献血者637名、骨髄ドナー登録者数52名） *3 以下の活動の結果想定される[外部効果] スポーツ振興の取り組みとして女子柔道、女子陸上競技の普及を推進
倫理・コンプライアンス効果	法令等遵守活動効果	*4 以下の活動の結果想定される[内部効果] コンプライアンス部の要員増強による法令等違反の調査などコンプライアンス体制の強化
	情報・コミュニケーション効果	*5 以下の活動の結果想定される[内部効果] 社員・代理店に対する各種研修実施によるコンプライアンスの徹底 代理店に対する法令等の理解徹底のための確認テストの実施
	モニタリング効果	*6 以下の活動の結果想定される[内部効果] 営業・損害サービス拠点におけるコンプライアンス・プログラム実施状況等の巡回確認によるモニタリングの強化
	商品・サービス提供効果	*7 以下の活動の結果想定される[外部効果] インターリスク総研の取組 ・企業等の内部管理・コンプライアンスに関するセミナー開催・講演...1件 ・メディアへのリリース（取組内容・提言）...26件
環境取組効果	事業エリア内コストに対応する効果	*8 [外部効果] エネルギー消費量の削減 ・電気使用量 4,009MWh ・ガス使用量 78,904m ³ ・熱供給使用量 473GJ ・ガソリン使用量 253k ・水使用量 5,239m ³ ・紙類使用量 2,122トン *9 [外部効果] 大気への排出削減（自動車NOx・PM法に基づく報告資料より） ・NOx 159kg ・PM 6kg 水域・土壌への排出量の削減 933m ³ 廃棄物等の排出量の削減 186トン
		上・下流コストに対応する効果

【集計の基本となる事項】

集計期間

事業年度と同じ2006年4月1日～2007年3月31日です（比較のためコストおよび経済効果は前年度についても記載しました）。

集計範囲

三井住友海上火災保険、三井住友海上きらめき生命保険、インターリスク総研の3社および三井住友海上福祉財団、三井住友海上文化財団の活動を対象としました。ただし、環境保全活動については項目ごとに集計可能な範囲で国内グループ会社全体の数値を集計しました。

集計方法

- 1) 複数の活動に関わる複合コストは、合理的な按分基準あるいは簡便な按分基準を定めて集計しています。
- 2) 人件費は、該当する活動を行う者について人件費単価と従事割合から算出しています。
- 3) 環境保全活動に関しては、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」を参考に、分類・集計しています。
- 4) 環境保全活動にかかわる費用削減効果および環境負荷物質の削減効果は、前年度との単純比較により算出しています。
- 5) 数値は記載単位未満を四捨五入して表示しています。